情報化計画の策定を支援するため のICT利活用モデル提案書

【千葉県市原市】



一般財団法人 全国地域情報化推進協会 http://www.applic.or.jp/

ICT利活用・環境整備委員会 ICT利活用・環境整備促進ワーキンググループ 一般財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC)では、地方公共団体の情報システムの抜本的な改革や法制度改正等への迅速な対応並びにシステム連携基盤(地域情報プラットフォーム)の構築を推進する中で、地域住民が恩恵を受けられる官民連携・協働による公共ワンストップサービスの取り組みや地域住民に直結する医療・健康・福祉、安心・安全、学校教育に関する公的アプリケーションの検討・整備とICT利活用の促進や地域情報化推進に関する人材育成等のさまざまな活動の支援を展開している。

APPLICのICT利活用環境整備委員会、ICT利活用環境整備促進ワーキンググループは、従来、国が推進する「ブロードバンド基盤整備(e-Japan戦略)」や「デジタル・デバイド解消戦略」などによる「ブロードバンド・ゼロ地域の解消」に向けて情報通信に関する調査や地域特性に応じた公共ネットワーク構築モデル仕様などの検討を行なった。ブロードバンド基盤整備については、国のブロードバンド基盤整備事業や地域情報通信基盤整備事業などが推進され、平成24年3月末時点で、ブロードバンドが100%、超高速ブロードバンドは97.3%まで普及している。

近年、地方自治体では、従来の庁内業務のシステム化や情報通信基盤整備を中心とした地域情報化計画から、市民サービス向上を狙いとしたサービス利用者視点、地域関係団体との連携、業務系システムの最適化、ICTを活用した公共サービスなどを網羅・融合した総合的な計画づくりが検討されている。

そこで、I C T 利活用環境整備促進ワーキンググループでは、I C T 利活用の取り組みの一つとして、これら総合的な情報化計画の策定を検討している自治体をモデルに、計画策定を支援する I C T 利活用モデルの提案することとしました。本資料では、人口規模 10 万人以上の千葉県市原市をモデルにして、情報化計画策定を支援する I C T 利活用モデル提案を行うものであり、A P P L I C 検討メンバーが、他自治体での導入事例や構築事例などを踏まえて、市原市の課題解決に向けた方策を提案するものである。

本取組みでは、まず、市原市の地域事情を知る上で、「市原市の概要」、「地域特性」などを聞き、地域事情や情報通信基盤の整備状況について状況確認を行った。また、市原市が抱えている「課題」の洗い出しは、本取り組みの重要な部分であることから、市原市の現状についてヒアリングを行うとともに、ICTを活用した先進市の取り組み事例等との間でヒットエンドギャップを行うことで課題の具体化を行った。なお具体化した課題は、3つの分野(行政サービスの高度化、ICTによるコミュニティ活性化、災害対策)となった。

前述した市原市の課題に対して、検討メンバーのノウハウ及び先進市の課題解決への取り組みをもとに、『総合窓口』、『自治体クラウド(共同利用)』、『ビックデータの活用』、『ICTによるコミュニティの活性化』、『データバックアップ環境整備』、『テレワーク環境整備』を解決策として提案した。

目 次

第1章 地域情報化の現状について
1. 市原市の概要
2. 地域特性
3. 市原市の情報化
第2章 情報化の潮流1
1. 行政サービスの高度化1
2. コミュニティ活性化15
3. 災害対策(BCP)16
第3章 課題提起18
1. 市原市の課題18
第4章 ICT利活用の提案20
1. 行政サービスの高度化20
(1)住民窓口サービス 20
(2)共同利用
(3)ビックデータの活用34
2. コミュニティの活性化38
(1) ICTによるコミュニティの活性化38
3. 災害対策50
(1) データバックアップ環境整備50
(2) テレワーク環境整備54
第5章 市原市の次期情報化計画策定への提案